

令和 3年度 施策評価シート（令和 2年度実績評価）

政策 05 活力にあふれるまち
施策 01 農業の支援
主管課： 経済課
関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 農業者	意図（どのような状態にしたいのか） 継続的に農業が営まれるまちをつくります。
-------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

経済活動別市町村内総生産額（農業）（年間）（百万円） 経済課						
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
1,072.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,230.00
向上指針		この指標は、茨城県市町村経済計算によるもので、毎年度、最新の資料を用いて遡及推計することにより、基準値年度の数値についても修正が繰り返されているため、目標達成度を適正に表すことができません。そのため、未記入としています。				
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

耕作放棄地面積（ha） 経済課						
基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
44.60	44.20	41.30	40.80	39.60	39.00	38.00
向上指針	下がると良い	（状況）前年度39.6haであったものが39.0haとなり、前年度から0.6ha減少しています。 （原因）守谷土地改良区内の耕作放棄地の解消のため、農業委員等による農地利用の最適化推進活動により担い手に集積されたことが大きな要因です。				
対前年度	向上					
目標達成度	高					
次年度課題	課題としない					

基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	129,064	105,950	105,773	91,002	82,469
人件費	39,708	36,093	31,364	0	0
トータルコスト	168,772	142,043	137,137	91,002	82,469

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
01 農地の有効利用	向上					79,857	62,477	59,958	65,407	59,007
02 農業の担い手の育成・確保	低下					25,403	23,401	41,117	20,199	18,095
03 農産物の消費拡大支援	向上	低下				23,276	19,636	4,384	4,606	4,606
99 施策の総合推進						528	436	314	790	761

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

<p>農業委員等による推進活動等により、農地集積率が向上しました。土地改良施設の改修費用の一部を補助し、施設の適正管理を支援しました。新規就農者に農業次世代人材投資資金の交付及び育成サポートによる就農支援をしました。人・農地プランを作成し、将来の中心経営体や農業のあり方を明確にしました。菅生沼土地改良区内における農業災害を復旧事業により、作付け前に水田の原状回復をするとともに、不法投棄対策のため防犯カメラを設置しました。良好な営農が継続できるよう、引き続き、農業者を支援していく必要があります。</p>	推進状況	順調
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

<p>農業委員等による農地利用の最適化推進活動や農地中間管理機構による農地集積等を促進し、農地の有効利用を進めます。また、土地改良施設の老朽等による施設改修に伴う事業費用の一部を負担し農家負担の軽減を図ります。さらに、農業の新たな担い手となる新規就農者を支援します。農産物の消費拡大を促進するため、守谷生まれの食品協議会等によるPR活動を実施し地産地消を促進します。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性

<p>農業の支援は、農地の集積、担い手の確保・育成、農業経営安定対策、土地改良基盤整備等、様々な視点・角度から継続的に支援していく必要があります。また、地元農産物等の消費拡大を図るための地産地消の取り組みも合わせて進めていく必要があります。</p>	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持